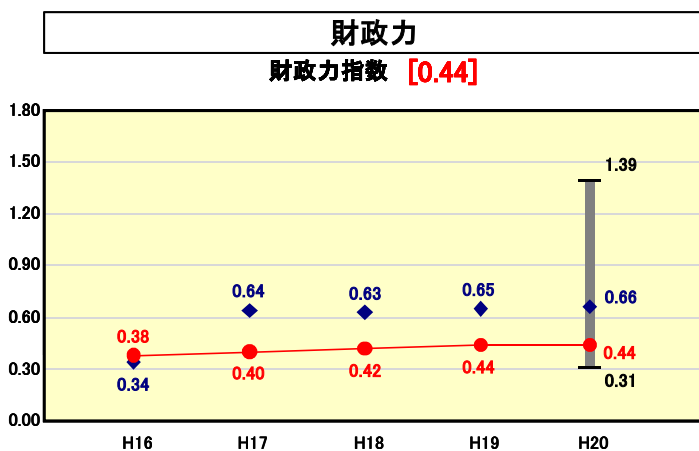


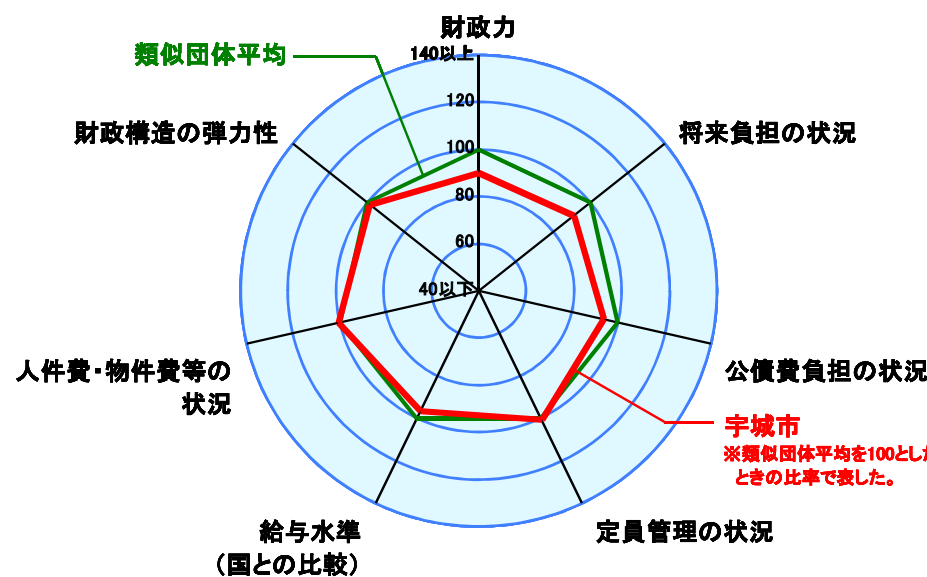
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



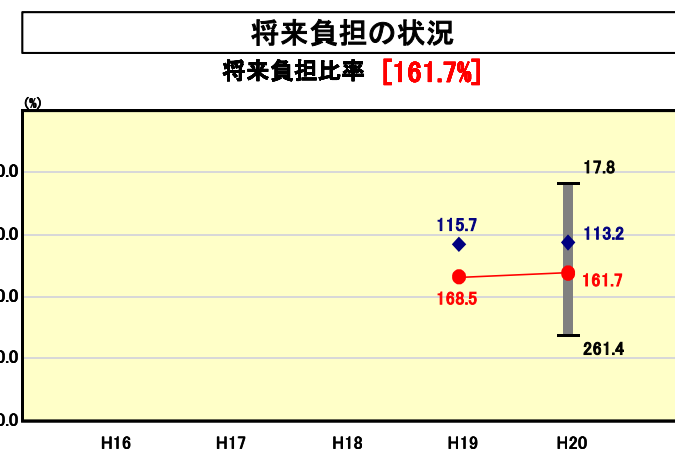
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位 106/129  
全国市町村平均 0.56  
熊本県市町村平均 0.40

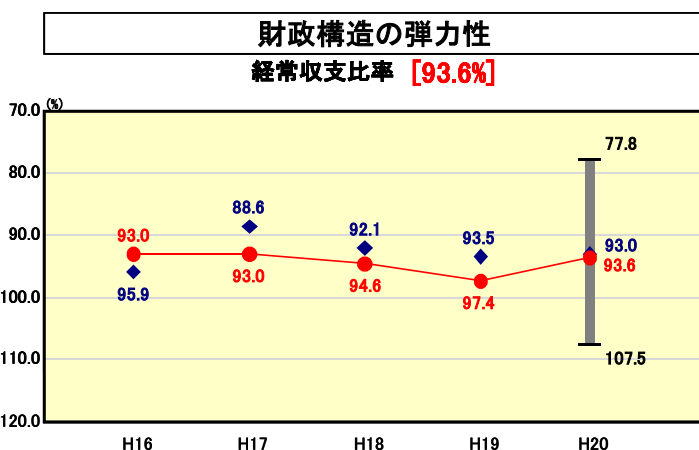
人口	63,377	人(H21.3.31現在)
面積	188.56	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,198,886	千円
歳入総額	27,398,122	千円
歳出総額	26,310,349	千円
実質収支	730,165	千円



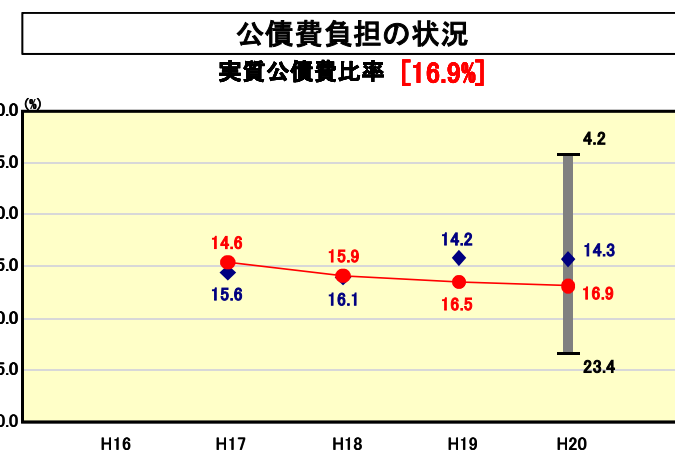
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



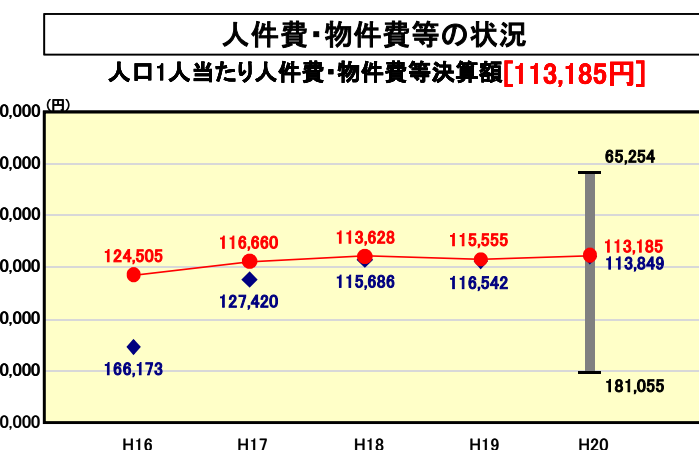
類似団体内順位 95/129  
全国市町村平均 100.9  
熊本県市町村平均 112.6



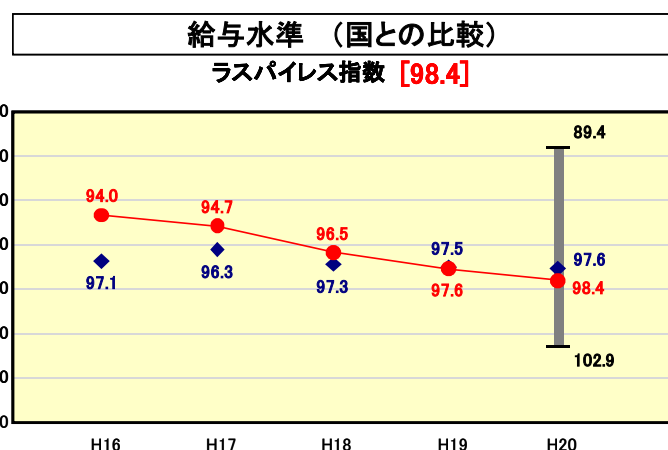
類似団体内順位 68/129  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3



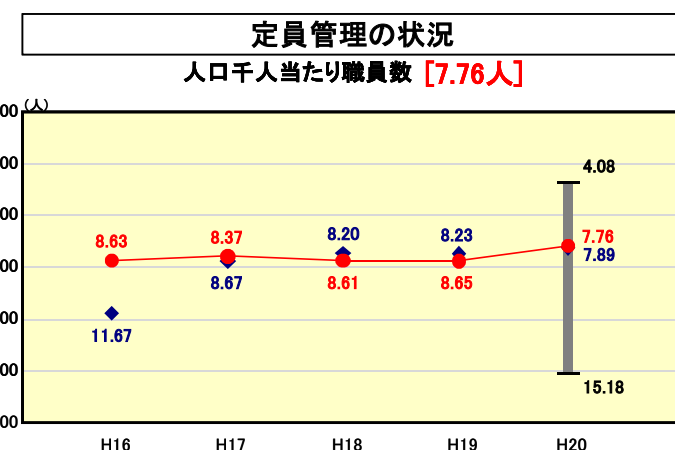
類似団体内順位 95/129  
全国市町村平均 11.8  
熊本県市町村平均 14.4



類似団体内順位 66/129  
全国市町村平均 114,142  
熊本県市町村平均 108,472



類似団体内順位 83/129  
全国市町村平均 98.4  
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 62/129  
全国市町村平均 7.46  
熊本県市町村平均 7.94

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】  
昨年度と同じ0.44であるが、依然として類似団体平均を大きく下回っており、脆弱な財政基盤であるといえる。今後、市税の確保、増収に努め、財政基盤の強化を図る必要がある。

【経常収支比率】  
昨年度から3.8ポイント減の93.6%となっている。これは、老人保健事業や国民健康保険事業など特別会計への繰出金が減ったことが主な要因である。  
※詳細な分析は、歳出比較分析表の分析欄に記載。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】  
昨年度から微減となっており、類似団体と比較してもほぼ同水準である。これは、合併後、職員の削減や物件費を中心とする歳出の削減を行ってきたからである。  
今後とも計画的な職員の削減や施設の統廃合により、さらなる削減を目指す。

【ラスパイレス指数】  
平成18年度から給与と構造の見直し、5町合併に伴う旧町間の給与格差調整を行い、以後も国の動向に準じて給与体系の見直しを実施しているが、国の地域手当原資確保のための昇給抑制に係る措置の影響により増加傾向にある。その他、勤奨等に伴う退職者の増、新規採用の抑制、また大幅な人事異動による職種間異動も数値増加の要因となっている。  
今後も引き続き、国や他団体等の状況も踏まえ、給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】  
昨年度から6.8ポイント改善して、161.7%となったものの、依然として類似団体平均を大きく下回っている。また、この数値は、熊本県内14市の中で14番目であり、県内でも最低レベルであることが分かる。  
昨年度から数値が改善した主な要因としては、普通交付税の増などによる標準財政規模の増加などが挙げられるが、標準財政規模は、景気や国の動向に左右されるため、①起債事業の縮小による市債発行の抑制、②歳出の削減に伴う基金(積立金)の増加、③公営企業や一部事務組合への公債費繰出の削減など、徹底した歳出削減を行い、財政の健全化を図る必要がある。

【実質公債費比率】  
昨年度から0.4ポイント増えて、16.9%となっており、類似団体平均と比べても大きく下回っている。これは、庁舎別棟や支所建設など合併後に行った起債事業の償還開始等が主な要因である。  
今後も小中学校耐震補強や小中一貫校建設、スマートインター等、大規模な事業が控えているが、起債依存型の事業を見直し、起債発行額を抑制し、類似団体の水準まで低下させる必要がある。

【人口千人当たり職員数】  
前年度から0.89ポイント減少し、7.76人となり、類似団体平均を若干下回っている。これは、合併後行った職員数の削減等によるものである。  
今後も施設の統廃合、事務事業の見直しなど計画的な職員の削減を行い、適正な人員の確保に努める。